

SNA の生成と発展

河 野 正 男

1. はじめに
2. 1953 SNA
 - (1) 1953 SNA に至る国民所得会計の研究
 - (2) 1953 SNA
3. 1960 SNA ～1993 SNA
 - (1) 1960 SNA および1964 SNA
 - (2) 1968 SNA
 - (3) 1993 SNA
4. 2008 SNA
5. ま と め

1. はじめに

社会会計に関心を持ったのは横浜国立大学経済学部3年次、会計学のゼミに入ってからであった。黒澤清先生のゼミで、その授業中、何かの折に一国全体の会計すなわち社会会計なる分野があることが紹介され、簡単な説明をされた。その時、社会会計に関心を持ち、その後、一橋大学大学院に進学し、番場嘉一郎先生の指導を受け、社会会計の研究に取り組んだ。修士課程では、当時、理論的にも実践的にも社会会計の中心的位置を占めていた国民所得会計の研究を、博士課程では、社会会計のストック表たる国民貸借対照表の研究をそれぞれ行った。この時期、経済研究所の倉林義正先生に教えを乞うことも多かった。また、神戸大学の能勢信子先生のご著書『社会会計論』を参考書として何度も読み返した。

研究職についても、教育面および研究面で社会会計に取り組んだ。教育面では、社会会計あるいはマクロ会計、さらには企業会計および社会会計に環境会計を組み込んだ生態会計などの授業科目を担当した。研究面では、企業会計の視点に立って、社会会計および環境会計の諸問題に、合崎堅二先生をはじめとする中央大学社会会計グループとともに取り組み、今日に至っている。

さて、学部の卒論を含めて、社会会計における中心的文献は、国際連合から刊行された *A System of National Accounts and Supporting Tables*（略称、SNA）なる一連の叢書であった。そこで、本稿では、SNA の一連の叢書を取り上げ、その変遷、発展を見ることにしたい。

SNA は、1953年に初版が出たのち、1960年、1964年、1968年、1993年、2008年そして2012年に改訂版が出ている。本稿では、まず、筆者の SNA 研究の手掛かりとなった1953SNA を取り上げ、順次、以後の版について検討する。後述するように、わが国の『国民経済計算年報』が今年から2008SNA に基づいて作成され始めたので、本稿では、最後に2008SNA を取り上げ、議論する。2012SNA については別の機会に取り上げたい。

2. 1953 SNA¹⁾

1953 SNA は、各国の国民所得統計の報告基準を提供し、この分野の標準を確立するために作成された。1953 SNA は、これに先立って国際連合より発表された『国民所得の測定と社会勘定の構築』(1947年)の続編である²⁾。

さらにいうならば、SNA のような国民勘定に関する標準勘定体系は、1953 SNA 以前にも研究成果が発表されている。そこで、1953 SNA に触れる前に、この分野における先駆的な研究を簡潔に辿ることにしたい。

(1) 1953 SNA に至る国民所得会計の研究

1) ケネーの『経済表』

国民所得の推計は、17世紀におけるイギリスのペティ (Petty, W.) やキング (King, G.) に始まる。彼等は、当時の国際間の緊張関係を背景に、自国とフランスあるいはオランダなどとの国力の比較の尺度として国民所得や国富を推計した³⁾。

しかしながら、社会会計の起源は、ケネー (Quesnay, F.) の『経済表』とする論者もいる⁴⁾。周知のように、ケネーの『経済表』は農産物と手工業品からなる2生産物が、農民(農業部門)、手工業者(製造部門)および地主(有産部門)の3階級(部門)間を循環する様子を描いたものである。後述する、1953年 SNA の経済循環図の先駆けともいえ、この意味で、社会会計の起源と呼ぶことは理解できる。

2) フィッシャーの経済会計学

フィッシャー (Fisher, I.) は、1906年に『資本と所得の性質』⁵⁾を発刊している。本書の意図は、研究者によって多様な意味に使用されている資本および所得概念を明らかにし、資本と利益の関係

1) 2 (1) ①-④は拙稿 (1990, 9-17頁) に依拠。

2) United Nations (1953), p. vii.

3) 大内兵衛・松川七郎訳 (1955) 144-220頁。

4) Fisher (1906)

5) Fisher (1906) p. vii.

を考察することにあつた。考察にあたり、会計技術を使用した。フィッシャーは、経済理論への会計技術の適用を、経済会計学（philosophy of economic accounting）を構築するものであると指摘している⁶⁾。極めて早い段階での「経済会計」なる用語の使用例として特筆に値する。

さて、フィッシャーは、会計技術を使用して、資本、所得、資本勘定および所得勘定の内容を明らかにし、個人および企業からなる個々の経済単位の勘定を一定の方法（対偶法および残高法）で合計し、社会全体の勘定を作成する⁷⁾。

ところで、フィッシャーの主張する経済会計学の関心は、国民経済の経済循環の測定およびその結果の経済政策への適用にあるのではなく、会計技術を使用して資本と所得についての理論的考察をすることにある点で、SNAなどの国民所得会計体系とは異なるが、経済理論への会計技術の適用やこの適用を経済会計学と呼んだことなどは、社会会計の源流を遡るにあたって見過ごしにできない業績といえる。

3) ノルウェイにおける経済循環図の研究

1930年代初頭に、ノルウェイでは、フリッシュ（Frisch, R.）の指導の下で、経済循環図を使用した体系的な国民勘定の作成計画が実施された。経済循環図では、個々の経済単位、部門および国民経済の別を問わず、何らかの経済単位の生産、所得、消費、投資、貯蓄および資本などにかかわる経済循環を点と線で表現した。その際、取引は実物取引と金融取引に区分された。封鎖経済においては、生産（Y）、消費（C）および投資（I）の金額が、図中に、後述するケインズ恒等式 $Y = C + I$ で表現された。

このような関係を示す経済循環図が勘定形式で表現可能なことは容易に推測できるところであるが、実践的推計はそれほど行われなかった。しかし社会会計にかかわる理論上、実践上の問題解決への手掛かりが得られたという点で高く評価されうる⁸⁾。

4) ミード・ストーン体系

イギリスでは、ミード（Meade, J. E.）とストーン（Stone, R.）がケインズ（Keynes, R.）の指導および助言を得て、ミード・ストーン体系といわれる、国民所得関連の6勘定表（A表、B表、B'表、C表、D表およびE表）からなる勘定体系を発表した。これらの勘定体系はそのすべてが勘定形式で表現されているわけではないが、SNAの観点から見ると、A表あるいはE表は、生産勘定を、B表あるいはB'表は消費勘定を、C表は蓄積勘定を、そしてE表は海外勘定を表しているとみることができる⁹⁾。

指摘したい点は、この体系に基づいて、1941年に1939年と1940年の国民所得関係の推計値がイギ

6) Fisher (1906) Chapter VI.

7) 倉林義正 (1975) 79-86頁.

8) Kendrick (1972) p. 12.

9) Meade and Stone (1941) pp. 217-233.

リスの第1回経済白書で公表されたことである¹⁰⁾。さらに言及すべき点は、イギリスのこのような動向が、アメリカに影響し、NBER (National Bureau of Economic Research) を中心に進められてきた国民所得の大きさの推計から組織的な勘定体系の作成する方向に転換をもたらしたことである¹¹⁾。

5) OEEC の国民勘定体系

OEEC は、その加盟国の取引構造の比較を助成する目的で、ストーンを責任者として、1950年に『国民勘定の簡易体系』¹²⁾を出版した。

この『簡易体系』の使用の経験を踏まえて、1952年に『国民勘定の標準体系』¹³⁾が発表された。その前置き部分で「生産、所得、消費、貯蓄、投資（あるいは資本形成）などの諸概念を導入することなく、経済システムの記述および分析を詳細に進めることは不可能である。これらの概念は相互に関連しており、實際上、経済システムのある部分と他の部分の間の取引の合計として表示されうる。勘定に取引が記録されることが通例であり、かつ、生産、所得などの用語の首尾一貫した利用を可能にする集計値間の関係があらゆる場合に跡付けられうる。」¹⁴⁾と記され、経済活動の勘定表現の有効さを指摘している。その勘定体系は、基本的には、生産勘定、処分勘定（消費勘定）、資本取引勘定（蓄積勘定）および海外勘定からなる¹⁵⁾。具体的には、国民生産および支出勘定、国民所得勘定、連結一般政府処分勘定、連結家計および非営利団体処分勘定、連結資本取引勘定および連結海外勘定からなり、その内容が勘定ごとに表示されている¹⁶⁾。その後、1953SNA および IMF の国際収支マニュアルとの整合性を考慮し、1958年に改訂版が出された¹⁷⁾。その勘定体系は、用語その他若干の相違はあるが、1953SNA のそれに対応しているとみることができる。

(2) 1953 SNA¹⁸⁾

1953年に、国際連合は、先に紹介した『国民所得の測定と社会勘定の構築』の続編として『国民勘定体系と補助表 (A System of National Accounts and Supporting Tables)』（通称、略称して SNA という）を公刊した。ケインズ恒等式すなわち① $Y = C + I$ ② $Y = C + S$ ③ $I = S$ ¹⁹⁾を基本

10) The Financial Secretary (1941)

11) Kendrick (1972) p. 18.

12) OEEC (1952) p. 9.

13) OEEC (1952)

14) OEEC (1952) p. 11.

15) OEEC (1952) pp. 34-35.

16) OEEC (1952) pp. 38-43.

17) OEEC (1959)

18) 本節は拙稿（1990, 18-19頁）に依拠。

19) これらの恒等式を勘定形式で表現した勘定表を、一般的には、①式は生産勘定、②式は消費勘定（あるいは処分勘定）、③式は蓄積勘定（あるいは資本形成勘定）という。

とする6種の標準勘定と10種の標準表からなる。すなわち、標準勘定として、①式を示す国内生産物勘定、②式を示す家計および民間非営利団体勘定および一般政府勘定、③式を示す国内資本形成勘定に加えて、国民所得の内訳を示す国民所得勘定ならびに對外取引をまとめた海外勘定の6勘定の作成が求められている。1953SNAの公刊目的は、序文で「一般に適用可能な国民所得統計と国民生産統計を報告する枠組みを提供するために、標準的な国民会計システムを設定すること」²⁰⁾にあるとされていることから推測すると、この分野の先進国ばかりでなく発展途上国への適用も念頭に置いていたと見られる。

さらに、その序文に、「これらの2種の報告書の基礎をなす諸原則は同様のものであるが、この5年間に国民会計の分野で多くの経験があり、この報告書はこの経験の成果が取り入れられている」²¹⁾とあることから、上述された諸研究、中でも、OECDの1952年版『国民勘定の標準体系』が参考にされたことは十分考えられうる。

双方の体系に共通している特徴として、ケインズの経済循環を勘定形式で表現していることを強調したい。社会会計の基礎がここに固まったということが出来る。大きな相違点は、生産活動が、OECDの1952年版は国民概念(national concepts)であるのに対して、1953SNAは、上述の国内生産物勘定という名称に見られるように国内概念(domestic concepts)で示されていることにある。それゆえ、前者では生産活動の成果は国民総生産(Gross National Product, GNP)で、後者のそれは国内総生産(Gross Domestic Product, GDP)で表現される。

記述したような若干の相違点はあるが、勘定名から、1952年のOECDの標準体系と1953SNAの類似性が高いということができよう。

3. 1960 SNA ～1993 SNA²²⁾

(1) 1960 SNA および1964 SNA

1960 SNAでは、1953 SNAの公表に先立って、国際連合統計委員会がこのSNAの適用による経験を踏まえて、それをSNAに反映をすることを決めていたことから、関連する国際標準、具体的には国際収支マニュアル、国際標準工業分類および標準国際取引分類などとの比較可能性の維持および改善、あるいは各国政府より要請されていた内容の明確化および修正などの視点から、若干の細かな内容の修正が行われた²³⁾。

1964 SNAは、国際通貨基金(IMF)の勧告に従った修正で、その内容は、本報告の二つのパラ

20) United Nations (1953) p. vii.

21) United Nations (1953) p. vii.

22) 3(1)(2)は拙稿(1995)に依拠。

23) United Nations (1960) p. vii.

グラフ（50および216）に限られたものであった²⁴⁾。

以上の記述から、上記の二版の修正は、SNAの基本的内容にかかわるものでなかったと指摘されうる。

（2）1968 SNA

1964年 SNA までの SNA を含め社会会計の説明を、海外活動を含めたケインズの経済循環を勘定形式で表現した国民所得勘定を中心にしてきた。しかしながら、社会会計の勘定表はこの勘定表に限らない。投入産出表（産業連関表）、資金循環勘定（資金循環表）、国際収支表および国民貸借対照表などの勘定表が、第2次大戦後、研究、開発されてきた。ところがこれらの勘定表は、所得と生産物の流れ（取引）に焦点を合わせている国民所得勘定とは異なる観点から、独立的に研究、開発されてきたために、国民所得勘定とはもちろんのこと、それ以外の勘定表相互の関連付けがされていないかった。

投入産出表は主として産業間の生産物の流れに、資金循環勘定は金融の視点から、産業部門、家計部門あるいは政府部門などの部門間の資金の流れに、国際収支表は一国と他国との間の生産物および所得などの流れに、そして国民貸借対照表は一国の資産、負債および資本の在高をそれぞれ表示した。国民所得勘定から国際収支表までは、生産物、所得および資金などの流れすなわちフローを、国民貸借対照表は資産、負債あるいは資本などの在高すなわちストックを記録するものである²⁵⁾。

経済活動では、生産者間取引と生産者・消費者間取引、生産物やサービスなどの実物取引と現金、手形などの支払い手段などからなる金融取引、国内取引と対外取引、そしてこれらの取引（流れ、フロー）と密接に関連ある取引者の資産、負債および資本などの在高（ストック）が密接に関連している。それゆえ、国民経済の活動を、相互に関連付けて組織的に把握するためには、上述された様々な種類のフローやストックの統合的な分析が必要とされる。

ところが、先述した諸勘定表はそれぞれ固有の目的から相互に独立的に開発されたために、統合的な分析の要求を満たさなかった。そこで、1960年に、国際連合は、統計専門家グループを編成し、1964SNAの大幅な改定作業に着手した。その際、この分野の有力な研究者であるストーンが委員長に選出され、社会会計の5種の勘定表の密接な関連付け、いわゆる統合（integration）が審議、検討された。その内容が確定し、1968年に、国際連合より『国民勘定の標準体系』²⁶⁾として公刊された。当時この版を従来のSNA（旧SNA）に対して新SNAと呼ばれた。表1は新SNAの勘定体

24) United Nations (1964) p. vii.

25) 投入産出表、資金循環勘定、国際収支表および国民貸借対照表については河野・大森（2012）第5-8章参照。

26) United Nations (1968)

表 1 新 SNA の基本勘定名とその体系

フローの勘定	
生産勘定（産業連関表）	勘定 1
商品勘定	
活動勘定	
消費支出勘定	勘定 2
資本形成勘定	勘定 4
所得支出勘定	勘定 3
資本調達勘定（資金循環勘定）	勘定 5
ストックへ接合	
海外勘定（国際収支表）	勘定 6
ストックの勘定	
貸借対照表勘定（国民貸借対照表）	勘定 7
調整勘定	勘定 8

（注）各勘定の括弧内はその勘定が括弧内の経済勘定と対応していることを示しており、勘定番号は国連基準の番号を用いている。

出所：United Nations（1968）より作成

系である²⁷⁾。

旧 SNA が A 4 版45頁程度の内容であったのに対して、新 SNA は A 4 版246頁の大部の報告書であった。双方の報告書の厚さからも、後者において大幅に内容の充実が図られたことが推測されうるであろう。

旧 SNA に対して、新 SNA の主たる改訂点として次の 2 点が挙げられている。第 1 点は社会会計の 5 種の勘定の有機的関連付け、すなわち統合を果たしたことである。企業会計の視点からすれば、各種の勘定表の統合は当然のことであるが、社会会計においては統合に至るには長い道のりを要した。統合を果たした 1968 年 SNA では、国民所得勘定の説明に加えて、他の社会会計表の説明があり、国民所得勘定とこれらの勘定表と結合関係が示された。第 2 点は経済活動を実物面と金融面の二つの視点から把握することである。このことにより、企業、家計、政府などの個々の経済単位を機能基準と制度基準という二つの基準により分類することが可能となり、旧 SNA に比較して作成する勘定表の増加が可能となった²⁸⁾。

わが国の社会会計システムが 1968 SNA に移行したのは、1978 年のことであった。それまでは『国民所得統計年報』²⁹⁾として公開されていたが、1979 年版から『国民経済計算年報』³⁰⁾と改名、公

27) 拙稿（1980）88頁参照。

28) 拙稿（1980）83-84頁。

29) 経済企画庁（1978）

30) 経済企画庁（1979）

刊された。

わが国の1978年（昭和53年）版『国民所得統計年報』では、基本勘定として、国民総生産と総支出勘定、国民所得処分勘定、個人勘定（英語名は家計および民間非営利団体勘定）、一般政府勘定、資本形成勘定、海外勘定の6勘定表が作成されていた³¹⁾。他方、1979年（昭和54年）版『国民経済計算年報』の勘定体系は次のようになっている。フロー勘定では、統合勘定が国内総生産と支出勘定、国民可処分所得と処分勘定、資本調達勘定、海外勘定の4勘定表と、制度部門勘定では非金融法人企業、金融機関、一般政府、対会計民間非営利団および家計の5部門の所得支出勘定ならびに資本調達勘定の2勘定表が作成されている。また、ストック勘定では、統合勘定として期末貸借対照表勘定、資本調達勘定および調整勘定が、そして上記の部門別勘定として期末貸借対照表勘定と調整勘定が作成されている³²⁾。

（3）1993 SNA³³⁾

1968 SNA 公刊後、石油危機および固定相場制から変動相場制への国際通貨体制の移行など、世界経済に構造的な変化があり、この変化に対応すべく1968年 SNA の改訂問題が浮上した。改訂の目標として更新、明確化、単純化および調和化などが掲げられた。この目標達成のために、次のような改訂作業が行われた³⁴⁾。

① 会計構造の改訂と新たな経済集計値の導入

貸借対照表勘定（いわゆる国民貸借対照表）を導入し、国民所得勘定との接合いわゆる統合が図られた。また、複雑化した経済活動をより明確に描写するために1968 SNA の勘定の細分化が行われ、それに伴い新たな経済的集計値が生み出された。

② 統計単位の一層の明確化と制度部門分割の改訂

経済単位の問題や定義の明確化ならびに金融機関部門の内訳部門の詳細化などが行われた。

③ 取引範囲の一層の明確化

家計が生産し自己消費（農家の農産物の消費）する場合を生産活動とすることや非合法活動（2008 SNA の箇所説明）も生産の定義に合致すれば生産活動に入れるなどとした。

④ 生産の評価活動の明確化

生産活動の結果である生産物を、基本価格、生産者価格および購入者価格の3種の価格で評価することを明確化した。

⑤ 様々な生産活動の識別と明確化、ならびに消費と可処分所得に対する代替的概念の導入

31) 経済企画庁（1978）

32) 経済企画庁（1979）

33) 河野・大森（2102, 24-27頁）に依拠。

34) OEC, IMF, OECD, UN, WB（1993）pp. 523-539.

市場生産、自己勘定生産および非市場生産といわれる3種の生産形態を識別し、明示した。また、新たな消費概念および所得概念の提示、すなわち現実最終消費と調整可処分所得なる概念を提示した。

⑥ 資産、資本形成および固定資本減耗の概念の拡張と一層の明確化

従来中間消費としていた鉱物探査、ソフトウェア、娯楽、文学または美術品に関する支出を固定資本形成とし生産資産に含めた。また、道路、ダムあるいは防波堤などのインフラ資産についても固定資本減耗を計上することにした。

⑦ 金融商品（金融資産）の処理と定義の一層の明確化

金融サービスの急速な発展に伴い、これらの金融商品を、いつ、いくらで計上するかにかかわる基準を明確にした。

⑧ 価格・数量尺度および実質所得尺度の導入

従来のSNAでは、生産物や所得は記録時点の市場価格すなわち名目値で記録されていたが、経済分析では、GDPなどの集計値の増加が価格上昇によるものか数量上昇によるものかを明らかにする必要があることから、価格尺度および数量尺度と実質所得尺度について議論し、実質可処分所得なる新しい概念を導入した。

ところで、1968SNAの改訂目標を、当初、1990年としていた。しかしながら、改訂作業が慎重に行われたために、目標年次より若干遅れ、1993年に改定版が公刊された。その報告書は、1968SNAをはるかに凌駕するA4版711頁の大著であった³⁵⁾。この版を改訂SNAと呼んだ。発行元は従来のSNAが国際連合を中心に審議、検討されたために、国際連合単独であったのに対し、改訂SNAは、1982年に国際連合、欧州共同体委員会および経済協力開発機構の3組織で構成した「国民経済計算に関する事務局間ワーキング・グループ（ISWGNA）」が設置され、その後国際通貨基金および世界銀行が加盟し、このワーキング・グループにより改訂作業が進められたために改訂SNAの発行元として上記の5組織名が掲げられている。

改訂SNAの勘定表の構造は、基本的には、1968SNAにおける一連の勘定表群と比較するとやや複雑になった感がある。原因は、一つには経済活動の明確化であり他の一つは新概念の導入にあるといえる。

表2が改訂SNAの勘定表の体系である。原則として、これらの勘定表が、非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体および家計などの制度部門について作成され、それらの勘定表を連結することにより国民経済全体の勘定表が作成される。この表に記されている勘定表を、部門別および国民経済全体について、マトリックス形式で示した。各勘定の具体的内容が記さ

35) OEC, IMF, OECD, UN, WB (1993)

表2 改訂 SNA の勘定体系

	制度部門の完全勘定行列			
	I. 生産勘定 II. 所得の分配・使用勘定	I. 生産勘定 II. 所得の第1次分配勘定 II. 2. 所得の第2次分配勘定 II. 3. 現物所得の再分配勘定 II. 4. 所得の使用勘定 II. 4. 1. 可処分所得の使用勘定 II. 4. 2. 調整可処分所得の使用勘定	II. 1. 1. 所得発生勘定 II. 1. 2. 第1次所得の 配分勘定	II. 1. 2. 2. その他の第 1次所得の配分勘定 II. 2. 1 企業所得勘定
経常勘定				
蓄積勘定	III. 蓄積勘定	III. 1. 資本勘定 III. 2. 金融勘定 III. 3. その他の資産変動勘定動勘定	III. 3. 1. その他の資産 量変動勘定 III. 3. 2. 再評価勘定	III. 3. 2. 1. 中立保有利 得または損失 III. 3. 2. 2. 実質保有利 得または損失
貸借対照表	IV. 貸借対照表	IV. 1. 期首貸借対照表 IV. 2. 貸借対照表における変動 IV. 3. 期末貸借対照表		
0. 財貨・サービス勘定	取引勘定 0. 財貨・サービス勘定			
	V. 海外勘定			

出所：United Nations (1993) より作成

れていないので、マトリックス上の各勘定の理解がしにくい面があるがお許し願いたい³⁶⁾。

参考までに、表2を中心にして、概念的にいうと、投入産出表は生産勘定と、資金循環勘定は蓄積勘定と、国際収支表は海外勘定と、そして国民貸借対照表は貸借対照表と接合している。

表2の体系は中枢体系というが、これを見る限り、基本的には1968 SNA と比べて大きな差異はないといえる。しかしながら、1993 SNA は勘定表の種類が相当増加したために、1968 SNA に比較して、勘定表の体系がかなり複雑になったように見受けられる。このことは、経済活動の概括的理解を若干妨げることになろうが、他方で、SNA の利用者にとっては、より多様な情報が示されることになるために、改訂 SNA を利用する場合、複雑化の利点も多いと考えられる。

わが国では、2002年版から1993 SNA 依拠の『国民経済計算年報』³⁷⁾が公刊されてきた。その勘定体系の概要は次のとおりである。フロー編の統合勘定として、国内総生産勘定、国民可処分所得と処分勘定、資本調達勘定および海外勘定が、制度部門別所得支出勘定および資本調達勘定として非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）および対家計民間非営利団体の各部門勘定が作成された。なお、制度部門別所得支出勘定には一国経済の勘定が設けられた。ストック

36) OEC, IMF, OECD, UN, WB (1993) pp. 53-69. (拙稿 (1995, 5-12頁参照)

37) 内閣府経済社会総合研究所 (2002)

編の統合勘定として期末貸借対照表勘定、資本調達勘定および調整勘定が、制度部門別勘定として非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）および対家計民間非営利団体の各部門勘定が、それぞれ設けられた。『平成26年度 国民経済計算年報』（平成28年5月発行）は621頁の大部の報告書である。

現時点から振り返り、1993 SNA の内容について強調したいことがある。それは、本報告書の最終章（21章）でサテライト勘定を取り上げたことである。この勘定は、社会会計の主要な勘定表以外に、教育、保健、環境保全および研究開発などの社会的関心事別に特別な勘定表すなわちサテライト勘定を設け、中枢体系の勘定表中に分散して記録されているかまたはまったく記録されていなかった金額情報つまり支出、費用、収入あるいは便益などを記録する手段である。特に注目されるのは、環境経済会計（environmental and economic accounting）に1節を割いて環境勘定と中枢体系の勘定表との統合の在り方について検討していることである。現状における環境会計の展開を考えると、その先験的検討を特筆したい³⁸⁾。

4. 2008 SNA³⁹⁾

2008 SNA の序文によると、1990年代初期以来の経済環境の著しい変化に加えて、過去10年ほどの期間中の方法論における研究成果および利用者の拡大する要求などに応えて、SNA に関する比較的測定困難な項目の測定上の改善が図られるなどの理由により、1993 SNA の改訂が図られた。1993 SNA の場合と同様の5種の国際機関からなる ISWGNA が設定され、このグループが核となり、主として下記の課題の審議、検討の結果、2009年に『国民勘定体系2008』⁴⁰⁾が、上記の5種の国際機関の名前の下で公開された。A4判、662頁あり、1993 SNA より50頁ほど少ないが大著である。

本報告書の特徴は、①近年一般的になっている経済慣行に対する処理の導入、②経済分析の観点から重要性が高い箇所についての詳述、そして、③様々な経済的なトピックに対する国民会計上の処理の明確化にある⁴¹⁾。会計の視点から、企業会計や公会計（政府会計）の研究や会計基準が取り上げられていることも特徴として挙げたい。

2008 SNA の基本的な概念や勘定構造などは1993 SNA を踏襲しているので1993 SNA の改定時と比較すると、小規模の改訂であるといえる。

38) 拙稿（1995）12-13頁。

39) 河野・大森（2012）27-31頁参照。

40) OEC, IMF, OECD, UN, WB（2009）

41) OEC, IMF, OECD, UN, WB（2009）p. xlvii.

2008 SNA の改訂のポイントは次の 5 点である⁴²⁾。

① 非金融資産に関する改訂

資産の定義が拡大され、それに伴い資本形成に含まれるフローも拡大され、さらに資産の分類方法の変更もされた。具体的には、非金融資産である従来の無形資産は知的財産生産物とされ、研究開発費が含まれる。また、従来は中間消費（中間生産物）とされた武器に関する支出は固定資本形成とされ、生産資産に計上される。また、非生産資産である土地であるが、土地改良のための支出は固定資本形成とされるとともに、このことによる増加した価値は土地という自然資産の価値の増加とされる。

② 金融資産および金融機関部門に関する改訂

従業員に関するストック・オプションは、役員や従業員に報酬として付与される将来の自社株購入権であるが、これを金融勘定に記録する一方、雇用者報酬として記録することを明示している。その他、債務保証業務、指標連動負債証券、外貨指数連動負債証券、非生命保険および不良債権などの項目が金融資産としてその処理を詳細に規定している。また、金融機関部門に入る中央銀行について、その機能である金融介入、金融政策の立案・実行および金融機関の監視という 3 種の機能ごとに別々のサービスの生産を識別できるという勧告をしている。

③ 制度単位や制度部門に関する改訂

1990年代以降、企業活動のグローバル化や多様化により、様々な形態の組織が生まれてきた。代表的なものとして、自らは営業せず子会社の株式などのみを保有する持株会社、従業員や金融資産を保有せず特定の事業目的のために形成される特別目的事業体（Special Purpose Entities, SPE）が挙げられるが、2008 SNA では、このような持株会社や SPE については一定の条件の下で、前者は金融機関とし、後者は制度単位とすることを規定している。

④ 一般政府および公的部門に関する改訂

政府は多様な活動をしている。そこで、「政府による支配」という観点から、一般政府単位や公的部門単位の識別が明確にされた。金融という視点から、未金融機関を含む民間企業の再生のための債権処理機構を設立するケースがあるが、このような組織について一般政府部門に入れるか否かの判断基準も提供されている。

⑤ 国民経済における非公式な側面に関する改訂

2 種の非公式な側面がある。一つは合法的活動であっても統計調査から漏れてしまうケースである。例えば、税や社会保障負担を回避したいために適切な申告をしない可能性、最低賃金

42) OEC, IMF, OECD, UN, WB (2009) pp. xlvii-xlix.

『平成27年度 国民経済計算年報』（内閣府経済社会総合研究所（2017））では、「2008SNA への対応に伴う変更」として11項目が掲げられている（(7)–(11)頁）。

や労働安全衛生基準を守らない可能性、そして統計調査に正直に回答しない可能性などにより、正しい数値が統計調査に反映されないケースである。他の一つは、麻薬や拳銃などの非法な取引のケースである。上記の二ケース以外に農家の生産物の自己消費のような生産物もある。理論上は、これらの項目も生産活動の結果として国民勘定に計上することを求めている。

最後に次のことを強調しておきたい。2008 SNA は、1993 SNA がそうであったように、国際収支マニュアルなどの他の社会会計表との一層の整合性の確保、国際標準産業分類や中央生産物分類などの主要な分類システムとの調和、そして、環境勘定に関しては別途に発行されている環境経済統合会計に基づいて記述するなど、SNA を中心とする他の社会会計システムとの整合性が一層確保されるように作成されている。

もう1点加筆しておきたい。日本の公式の社会会計統計は、『国民経済計算年報』として公刊されており、それは、1978年から1968 SNA に基づいて作成されてきたが、今年の『平成27年度 国民経済計算年報』は2008 SNA 基準に基づいて作成されている。

5. ま と め

本稿では、会計の視点特に勘定体系の視点から、SNA の変遷を見てきたことから、1953 SNA と1993 SNA の勘定体系の比較、検討を中心的課題としてきたが、まとめにあたり、勘定体系の変遷に大きな影響を与えた、1953 SNA 以降の SNA の改訂事項を取りまとめることにしたい。

1960 SNA および1964 SNA は小改訂で勘定体系への影響は見られなかったが、1968 SNA ではかなり大幅な改訂が行われ、ストック勘定たる貸借対照表勘定の導入や、国民所得会計以外の他の社会会計分野の発展に伴い新たに開発された勘定表すなわち投入産出表、資金循環勘定および国際収支表との接合を図る視点から、新たに多くの勘定表が導入され、わが国の国民経済計算制度もこれに合わせて改訂されたことは、3（2）で明らかにした。

さらに3（3）では1993 SNA の改訂に触れた。表2に見られるように勘定数が表1の1968 SNA に比較しさらに増加した。昨年度までのわが国の国民経済計算制度はこの基準に基づいていた。

本稿の中心的課題として検討してきた1953 SNA と1993 SNA を会計の視点から比較すると、後者において作成、公表される勘定表の数が非常に増加していることが指摘されうる。1953 SNA では、国全体の勘定表である統合勘定が6種のみ作成されていた。他方、1993 SNA では、表2の説明にあるように原則として表中に記されている勘定が制度単位および部門別に、そして統合勘定が作成されることになっている。

2008 SNA に基づく最新版の『平成27年度 国民経済計算年報』は、平成26年度版のそれと勘定名および勘定項目名に変更はあるものの、フロー編およびストック編とも勘定体系は基本的には平成26年度版以前のそれと同種のものといえよう。この『年報』もA4版で566頁の大部の報告書で

ある⁴³⁾。このように社会会計の勘定表が増加したのは、1953 SNA 以降の 4 度の改訂の結果を反映したもののといえよう。

2008 SNA はわが国の国民経済計算制度が依拠している SNA の最新版であるので、それと原初の1953 SNA との比較を当初考えていたが、2008 SNA の改訂は SNA の勘定体系の改訂をするような大規模なものでなく、1993 SNA の基本概念および勘定構造を継承していると思われる⁴⁴⁾ことから、1953 SNA と1993 SNA の比較を中心に議論、検討をしてきた。議論および検討の内容は2008 SNA についても妥当するものと考えている。

(了)

参 考 文 献

- 大内兵衛・松川七郎訳 (1955)『政治算術』岩波書店。
- 河野正男 (1980)「新しい国民経済計算の吟味—アカウンタントの観点から—」『会計』第117巻第4号, 83-102頁。
- 河野正男 (1990)「第1章 経済会計の基本構造とその変遷」能勢信子編著『経済会計の発展—会計思考の新展開—』同文館, 9-22頁。
- 河野正男 (1995)「改訂 SNA について—勘定構造を中心として—」『会計』第148巻第5号, 1-14頁。
- 河野正男 (2011)「SNA と IFRS への対応の異同—マクロ会計研究とミクロ会計研究の比較—」『会計』第180巻第3号, 107-121頁。
- 河野正男・大森明 (2012)『マクロ会計入門—国民経済計算への会計的アプローチ—』中央経済社。
- 倉林義正 (1975)「国民所得の『視野』と『方法』」『思想』第467号, 79-86頁。
- 倉林義正・作間逸雄 (1980)『国民経済計算』東洋経済新報社。
- 経済企画庁編 (1978)『国民所得統計年報 昭和53年版』大蔵省印刷局。
- 経済企画庁編 (1979)『国民経済計算年報 昭和54年版』大蔵省印刷局。
- 内閣府経済社会総合研究所編 (2001)『国民経済計算年報 平成13年版』財務省印刷局。
- 内閣府経済社会総合研究所編 (2002)『国民経済計算年報 平成14年版』財務省印刷局。
- 内閣府経済社会総合研究所編 (2016)『平成26年度 国民経済計算年報』財務省印刷局。
- 内閣府経済社会総合研究所編 (2017)『平成27年度 国民経済計算年報』財務省印刷局。
- 能勢信子 (1961)『社会会計論』白桃書房。
- Commission of the European Communities (CEC), International Monetary Fund (IMF), Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), United Nations (UN), World Bank (WB) (1993), *System of National Accounts 1993*, CEC, IMF, OECD, UN, WB.
- Commission of the European Communities (CEC), International Monetary Fund (IMF), Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), United Nations (UN), World Bank (WB) (2009), *System of National Accounts 2008*, CEC, IMF, OECD, UN, WB.
- Financial Secretary (1941), *An Analysis of the Sources of War Finance and an Estimate of the National*

43) 内閣府経済社会総合研究所 (2017)

44) 2008 SNA では、Annex 3 で、基本的には、1998 SNA の理論的枠組みを引き継いでいるが、経済の新局面に対応すべく多くの変更点があるとし、60余の変更箇所を20頁にわたり紹介している (OEC, IMF, OECD, UN, WB (2009), pp. 581-601)。

- Income and Expenditure in 1938 and 1940*, Cmd. 6261, H. M. S. D.
- Fisher, Irving., (1906), *The Nature of Capital and Income*, Macmillan.
- Kendrik, John (1972), *Economic Accounts and Their Uses*, McGraw-Hill.
- Meade, J.E. and Richard Stone, (1941) "The Construction of Tables of National Income, Expenditure, Savings and Investment", *Economic Journal*, LI, June-Sept., pp. 217-233.
- Organisation for European Economic Co-operation (1952), *A Simplified System of National Accounts*, OEEC.
- Organisation for European Economic Co-operation (1952), *A Standardized System of National Accounts*, OEEC.
- Organisation for European Economic Co-operation (1959), *A Standardized System of National Accounts 1958 Edition*, OEEC.
- United Nations (1947), *Measurement of National Income and the Construction of Social Accounts*, United Nations.
- United Nations (1953), *A System of National Accounts and Supporting Tables*, United Nations.
- United Nations (1960), *A System of National Accounts and Supporting Tables*, United Nations.
- United Nations (1964), *A System of National Accounts and Supporting Tables*, United Nations.
- United Nations (1968), *A System of National Accounts and Supporting Tables*, United Nations.

(横浜国立大学名誉教授 商博)

